

# 鳥取県の政策に関する県民意識調査の結果について

令和6年10月8日  
県民課

「輝く鳥取創造総合戦略」に掲げる政策をはじめ県政全般の満足度などについて県民にアンケートする「鳥取県の政策に関する県民意識調査」（第9回）を実施しましたので、その結果について報告します。

## 1 調査概要

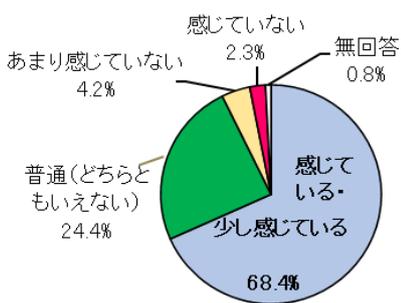
- (1) 目的 県民の関心や意向、要望等の意識を把握するとともに、継続調査をすることで、その意識の変化を把握し、今後の県政推進の基礎資料として活用する。
- (2) 調査対象 県内在住の18歳以上75歳未満の者3,000名（住民基本台帳に基づく無作為抽出法）
- (3) 調査方法 郵送（回答は調査票の返送又は電子申請サービスによる回答のいずれかを選択）
- (4) 調査期間 令和6年6月28日から8月21日まで
- (5) 回答数 1,638名（1,638/3,000名 回答率：54.6%（令和5年度比2.3ポイント減少））

## 2 結果概要

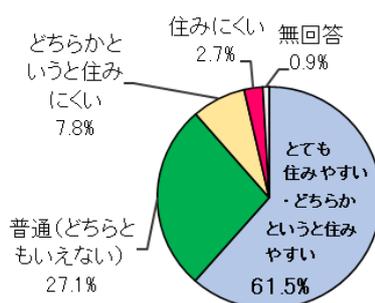
### I 鳥取県の住みやすさ

- ①「鳥取県に対しての愛着や誇り」には、68.4%の人が「(愛着や誇りを) 感じている」と回答し、「今暮らしている地域の住みやすさ」には、61.5%の人が「住みやすい」と回答した。いずれも高い水準ではあるものの、令和2年度から毎年度やや減少傾向にある。
- ②「鳥取県の暮らしに関してどう思うか」10項目について聞いたところ、「そう思う」との回答は「豊かな自然環境に恵まれている」が89.1%で9年連続で最も高く、次いで「地域の治安が良いと感じている」が66.4%であった。
- ③鳥取県に暮らしていて、どの程度幸せか（10段階評価、10が「とても幸せ」）を聞いたところ、「5」（普通）が29.7%、次いで「8」が20.2%で、「5」以上の回答は90.4%と全体の約9割を占め、前年度（同率90.4%）に引き続き高い割合となった。

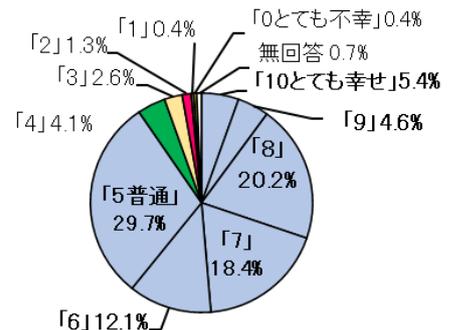
鳥取県に対して愛着や誇りを感じているか



今暮らしている地域の住みやすさ



鳥取県に暮らしていて、どの程度幸せか



### II 鳥取県の施策の満足度と今後の優先度

- (1) 鳥取県が実施している施策等に関し、①～③のテーマごとに満足度（5段階）及び今後の優先度（重要度が高い取組を3つ選択）について質問した。

※令和6年度調査の実施にあたり、質問の対象となる取組を、令和6年4月に改正された総合戦略の施策に合わせた内容に設定し直したため、前年度までの調査との年次比較はしていない。

#### ①豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる

7つの取組について聞いたところ、満足度は「豊かな観光資源を活用した観光誘客の取組」が36.5%と最も高かった。今後優先すべき項目は「豊かな観光資源を活用した観光誘客の取組」が63.8%と最も多く、次いで「強い農林水産業で食の魅力を発信する取組」が62.5%となっている。

## ②人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む

7つの取組について聞いたところ、満足度は「日本一子育てしやすい『シン・子育て王国』の推進」が25.7%と最も高く、今後優先すべき項目は「若い力が輝く協働のまちづくりの取組」が62.3%と最も多かった。

## ③幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ

6つの取組について聞いたところ、満足度は「防災・減災対策の強化」が19.8%と最も高く、今後優先すべき項目は「県内産業の持続的発展をめざす取組」が58.0%と最も多かった。

## (2) 男女共同参画社会づくり

### ①男女に関する役割などについて

8つの項目について聞いたところ、「現実として家事が女性の役割となっていると思う」「現実として子育てが女性の役割となっていると思う」「現実として介護が女性の役割となっていると思う」のいずれの項目も「そう思う（「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の計。以下同じ。）」の回答は、依然として約70%以上の高い割合であるが、このうち「家事」については、「そう思う」の割合は年度ごとに減少傾向にある。

### ②男性の家事、育児、介護への積極的な参画を促進するために、行政が行うべき施策

8つの施策を提示したところ、「男性の家事・育児・介護への参画を当たり前のことと捉える社会全体の機運の醸成」が61.1%と、6年連続で最も多かった。

## Ⅲ 重点施策への関心・認識 犯罪被害者支援について

### ①犯罪被害者となった場合のことを考えたり、被害を受けた後の生活などを想像して不安を感じたことがあるか

「考えたことはないが、不安はある」は42.3%、「考えたことがあり不安を感じている」は31.4%だった。

### ②鳥取県犯罪被害者総合サポートセンターの存在を知っているか

「知らない」が60.3%、「県内で犯罪被害者等の支援に関する広報や啓発活動等は見聞きしたことがあるが、サポートセンターの存在は知らない」が17.5%、「サポートセンターの存在は知っているが取組内容については知らない」が17.3%だった。

### ③犯罪被害にあった場合を想定したとき、行政に求めたい支援

「必要となる医療費や裁判費用などの負担軽減、生活再建等に至る経済的支援」が59.6%で最も多く、次いで「犯罪被害者等が相談しやすい相談窓口の設置」が46.9%だった。

### ④犯罪にあったとき、二次被害として最も深刻だと思われる被害

「知人・友人の言動、近隣の噂や中傷」が29.2%、「報道機関の配慮に欠けた取材や偏見、インターネット上の偽情報や誤情報の拡散」が29.1%と、それぞれ約3割だった。

## 3 今後の活用

アンケート結果は、庁内各課と共有し、各種会議のほか、今後の施策の立案や評価・見直し等の過程において基礎資料として活用する。